

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	南箕輪村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,434,070	6,312,688	実質収支比率	7.3	10.8
						首都	×	歳出総額	6,049,375	5,854,286	経常収支比率	75.4	78.0
						近畿	×	歳入歳出差引	384,695	458,402	(※1)	(81.2)	(84.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	95,278	44,348	標準財政規模	3,968,480	3,850,087
人口	27年国調(人)	15,063	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	289,417	414,054	財政力指数	0.58	0.58	
	22年国調(人)	14,543			山振	×	単年度収支	-124,637	-72,744	公債費負担比率	8.1	8.0	
	増減率(%)	3.6			低開発	○	積立金	54,881	104,138	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	15,155	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	120,000	200,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	14,861		545	645	指数表選定	○	実質単年度収支	-189,756	-168,606	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	15,103	第1次	7.5	8.8			基準財政収入額	1,879,389	1,751,629	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	14,798		2,882	3,085			基準財政需要額	3,175,818	3,038,293			
	増減率(%)	0.3	第2次	39.5	41.9			標準税収入額等	2,387,227	2,237,587			
うち日本人(%)	0.4	3,871		3,582			経常経費充当一般財源等	3,120,419	3,161,131				
面積(km ²)	40.99		第3次	53.0	48.6			歳入一般財源等	4,896,626	5,054,587			
人口密度(人/km ²)	367							地方債現在高	4,694,720	4,459,637			
世帯数(世帯)	5,839							うち公的資金	3,959,052	3,916,189			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,694,720	4,459,637		
	市区町村長	1	7,190		一般職員	134	386,054	2,881	うち公的資金	3,959,052	3,916,189		
	副市区町村長	1	6,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	418,937	439,603		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	3	9,495	3,165	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,230		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,246,535	2,311,654		
	議会議員	8	2,010		合計	134	386,054	2,881	減債基金	158,658	158,491		
					ラスパイレス指数				96.6	その他特定目的基金	584,942	436,793	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 上伊那広域連合(一般会計)	(17) 一般財団法人南箕輪村開発公社								
	(3) 介護保険事業特別会計	(6) 下水道事業会計		(8) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(18) 南箕輪村土地開発公社								
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 長野県上伊那広域連合水道用水企業団									
				(10) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(11) 長野県後期高齢者医療広域連合(医療事業会計)									
				(12) 伊那中央行政組合(一般会計)									
				(13) 伊那中央行政組合(病院事業会計)									
				(14) 伊北環境行政組合									
				(15) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
				(16) 長野県市町村総合事務組合(公務災害補償特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,089,037	32.5	2,089,037	54.3	普通税	2,044,892	97.9	-	
地方譲与税	74,974	1.2	74,974	1.9	法定普通税	2,044,892	97.9	-	
利子割交付金	2,933	0.0	2,933	0.1	市町村民税	952,020	45.6	-	
配当割交付金	8,208	0.1	8,208	0.2	個人均等割	26,854	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,447	0.1	8,447	0.2	所得割	683,532	32.7	-	
地方消費税交付金	296,708	4.6	296,708	7.7	法人均等割	53,340	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,771	0.1	6,771	0.2	法人税割	188,294	9.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	931,671	44.6	-	
自動車取得税交付金	13,873	0.2	13,873	0.4	うち純固定資産税	930,063	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,636	1.9	-	
地方特例交付金	12,411	0.2	12,411	0.3	市町村たばこ税	120,565	5.8	-	
地方交付税	1,446,831	22.5	1,288,861	33.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,288,861	20.0	1,288,861	33.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	157,970	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	44,145	2.1	-	
(一般財源計)	3,960,193	61.6	3,802,223	98.9	法定目的税	44,145	2.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,561	0.0	1,561	0.0	入湯税	44,145	2.1	-	
分担金・負担金	49,095	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	146,455	2.3	6,471	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	16,699	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	541,058	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	315,037	4.9	-	-	合計	2,089,037	100.0	-	
財産収入	174,152	2.7	34,546	0.9					
寄附金	7,820	0.1	-	-					
繰入金	122,060	1.9	-	-					
繰越金	458,402	7.1	-	-					
諸収入	57,446	0.9	125	0.0					
地方債	584,092	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	292,392	4.5	-	-					
歳入合計	6,434,070	100.0	3,844,926	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	合計	98.9	95.2	98.8	94.7
	市町村民税	99.1	96.4	99.1	95.7
	純固定資産税	98.5	93.3	98.3	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	737,304	実質収支	338
下水道	330,000	再差引収支	-49,236
上水道	26,500	加入世帯数(世帯)	2,018
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,409
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	112,679	1人当り	94
その他	268,125	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	94
		保険給付費	289

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,446	1.1	-	68,446	
総務費	790,411	13.1	7,011	676,362	
民生費	2,225,099	36.8	326,440	1,221,302	
衛生費	439,345	7.3	94,219	402,984	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	230,655	3.8	93,347	130,420	
商工費	232,105	3.8	143,466	97,760	
土木費	634,079	10.5	187,989	593,063	
消防費	239,404	4.0	56,680	207,191	
教育費	790,915	13.1	181,752	715,487	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	398,916	6.6	-	398,916	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,049,375	100.0	1,090,904	4,511,931	

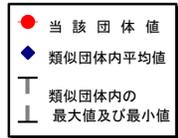
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,174,711	35.9	1,481,247	1,477,850	35.7
人件費	1,016,895	16.8	808,232	804,835	19.5
うち職員給	649,249	10.7	452,033	-	-
扶助費	758,900	12.5	274,099	274,099	6.6
公債費	398,916	6.6	398,916	398,916	9.6
元利償還金	398,916	6.6	398,916	398,916	9.6
内訳					
うち元金	349,009	5.8	349,009	349,009	8.4
うち利子	49,907	0.8	49,907	49,907	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,783,760	46.0	2,498,089	1,642,569	39.7
物件費	1,149,433	19.0	1,061,922	600,804	14.5
維持補修費	18,936	0.3	18,313	16,318	0.4
補助費等	672,830	11.1	566,143	530,733	12.8
うち一部事務組合負担金	375,606	6.2	345,442	342,152	8.3
繰出金	380,804	6.3	316,421	273,341	6.6
積立金	205,257	3.4	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	356,500	5.9	335,291	221,373	5.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,090,904	18.0	532,595	-	-
うち人件費	22,279	0.4	22,279	-	-
普通建設事業費	1,090,904	18.0	532,595	-	-
うち補助	178,905	3.0	79,449	-	-
うち単独	903,329	14.9	446,245	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,049,375	100.0	4,511,931	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県南箕輪村

人口	15,155人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,861人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.99 km ²	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	6,434,070千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,049,375千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1
実質収支	289,417千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 IV-1
標準財政規模	3,968,480千円		
地方債現在高	4,694,720千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

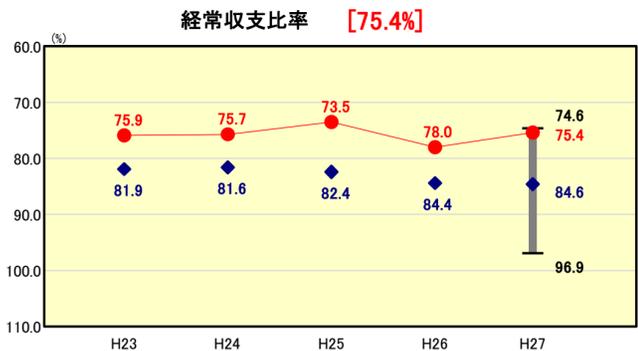


類似団体内順位 11/39 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

基準財政需要額は、人口増などに伴い毎年微増で推移しており、27年度は、人口減少等特別対策事業費の増などもあり前年比4.5%増となった。一方、基準財政収入額は、人口増、所得増により個人住民税が毎年微増で推移しており、27年度は、法人税が減となったが個人住民税及び地方消費税交付金の伸びにより前年比7.3%増となった。財政力指数は4年連続で同値であり、全国平均、県平均を上回り類似団体内でも上位に位置しているが、今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

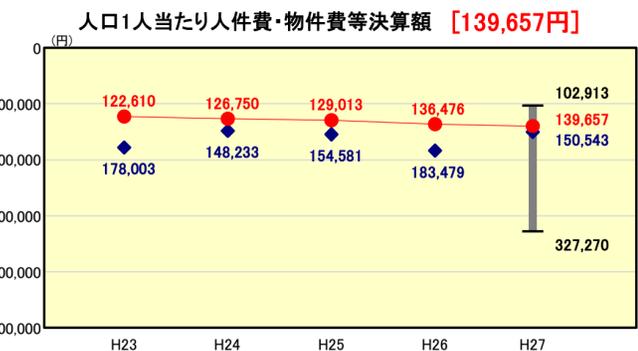


類似団体内順位 3/39 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

経常収支比率の分析欄

公共下水道事業会計への繰入金の見直しなどにより、前年より2.6%改善した。類似団体内では上位に位置しているが、今後は、保育園・小学校増築工事など近年の人口増対策事業にかかる地方債の償還により公債費が増加となる見通しである。また、人件費、物件費、扶助費なども増加傾向である。人口増、所得増に伴い個人住民税の伸びが見込まれるものの、経費の伸びを上回るものではないため、経常収支比率は横ばい又は微増で推移していくものと思われる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

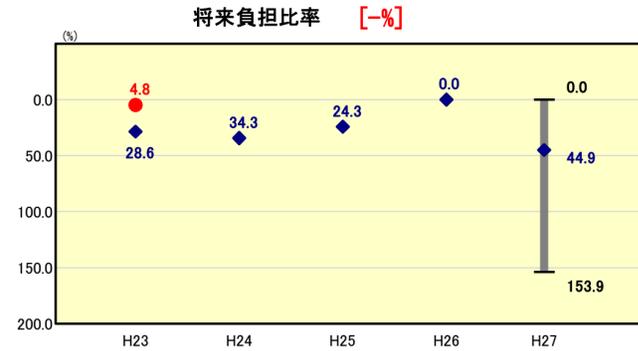


類似団体内順位 18/39 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口増に伴い保育園・学校関係の臨時職員が年々増加しているため賃金が毎年増加してきており、業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料も増加している。このため、人口は増加しているが1人当たり決算額は前年度より増加している。人口も物件費も増加傾向であるため、今後も横ばい又は微増で推移していくものと思われる。

将来負担の状況

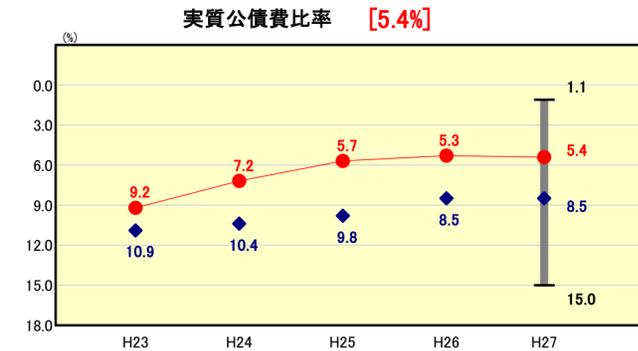


類似団体内順位 1/39 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額(下水道事業)の減、基準財政需要額繰入見込額の増、基金の積立などにより、24年度からマイナスとなっている。近年の人口増対策事業に伴う起債の償還および今後予定している人口増対策事業により、当面は公債費が増加し、基金は減少していく見込みであるが、後世への負担を少しでも軽減するよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

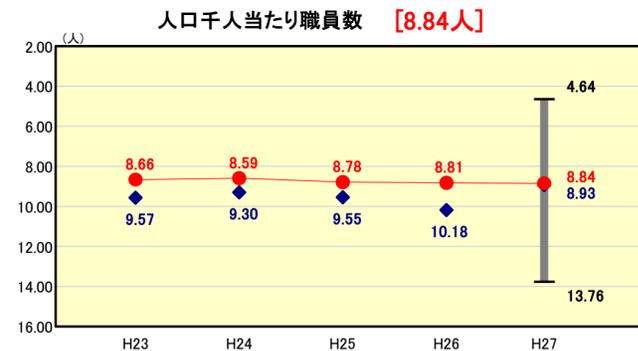


類似団体内順位 7/39 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

公営企業繰入金、一部事務組合負担金の増により前年より上昇しており、今後も近年の人口増対策事業に伴う起債の償還により元利償還金額が増加し、当面は増加し高止まりとなる見込みである。事業実施にあたっては補助金や基金を活用し、発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

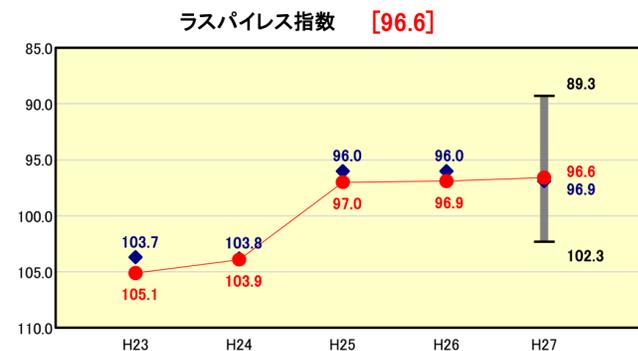


類似団体内順位 21/39 全国平均 6.96 長野県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱(集中改革プラン)により、庁内機構改革とともに計画的に職員数を減員してきたが、当村は人口が増加し続けており、多様化する行政サービスの維持向上を図るため、前年度に引き続き職員を増員した。近年は人口、職員ともに増っており、人口当たりの職員数はおおむね横ばいで推移している。類似団体との均衡や事業量を考慮しながら適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/39 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度よりやや改善し、類似団体の平均を下回ったが、全国町村平均を上回っている。引き続き職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

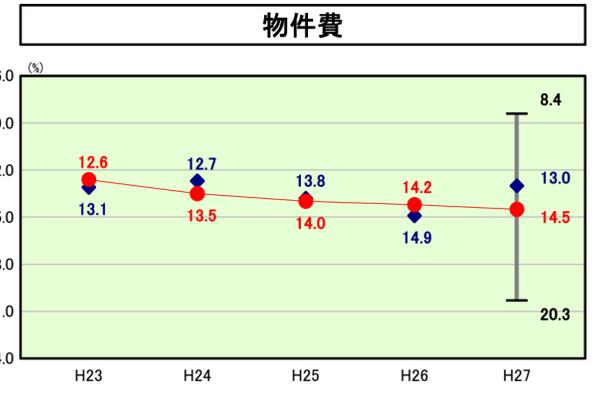
長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

人口	15,155 人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,861 人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	40.99 km ²	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	6,434,070 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,049,375 千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	289,417 千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅳ-1
標準財政規模	3,968,480 千円		



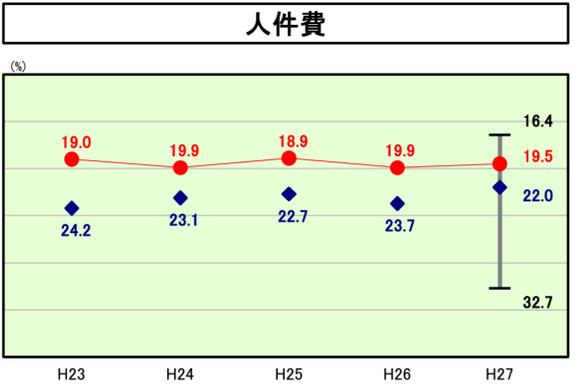
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/39 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

物件費の分析欄

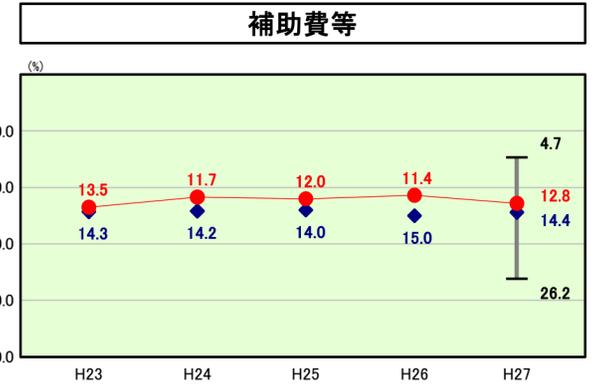
人口の増加により児童が年々増加しているため、保育園、学校関係で保育士、加配、調理員などの臨時職員賃金が年々増加している。今後も、人口増に伴い賃金の増加が続くことが予想される。また、業務量や電子的システム利用の増加に伴い、委託料も増加している。業務の見直しなどにより増加の抑制に努める。



類似団体内順位 9/39 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

人件費の分析欄

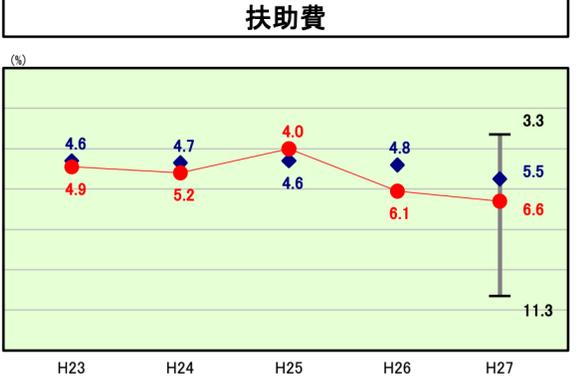
前年度より職員は増員となったが、普通建設事業を多く実施し人件費の一部が普通建設事業として算定されたため、結果的に0.4%減となった。近年の職員増により将来的に人件費は増加することが見込まれる。全国・長野県の平均より人件費の割合は低く抑えられているが、今後も人件費の抑制に努めながら住民サービスの向上に努めたい。



類似団体内順位 18/39 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

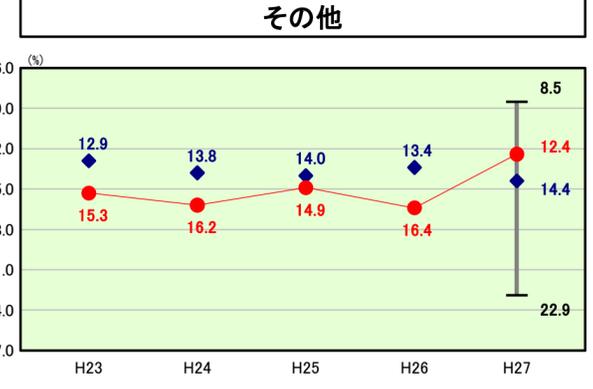
減少傾向で推移してきたが、27年度は、消防の広域化に伴う消防費負担金の増により1.4%増となった。今後も、伊那中央病院負担金、新ごみ中間処理施設関係負担金などの増が見込まれ、補助費は増加すると思われる。補助金については、内容を精査し適正に執行されるようチェック体制を強化していきたい。



類似団体内順位 28/39 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

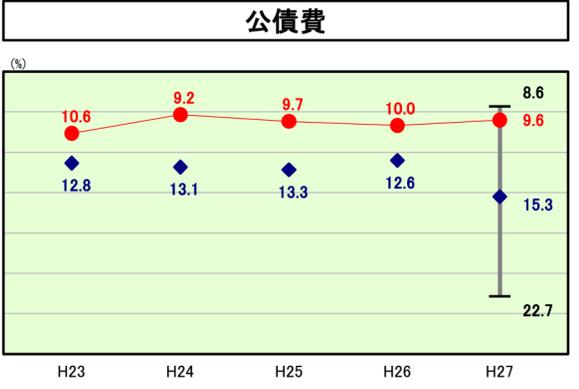
障がい者自立支援給付費、福祉医療費、児童手当の増により前年度より0.5%増となった。福祉重視の政策と児童・高齢者の増加により、今後も増加していくものと予想される。



類似団体内順位 12/39 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

その他の分析欄

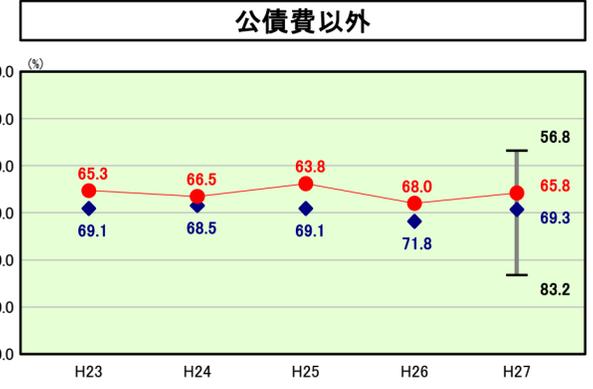
公共下水道事業会計への繰出金の見直しなどにより投資及び出資金が大幅な減となった。今後も、企業会計、特別会計については使用料、保険料の適正化等により会計の独立採算を促進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 2/39 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

公債費の分析欄

大型事業の抑制により健全化が図られてきており、過去の大型事業の償還金の完済及び臨時財政対策債等の利率見直しによる利子の減額により、前年度より0.4%減となった。今後は、保育園及び学校の増改築、消防広域化負担金、こども館建設等にかかる元金の償還が始まるため、当面は増加する見込みである。事業を精査し、新規発行の抑制に努めたい。



類似団体内順位 12/39 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

公債費以外の分析欄

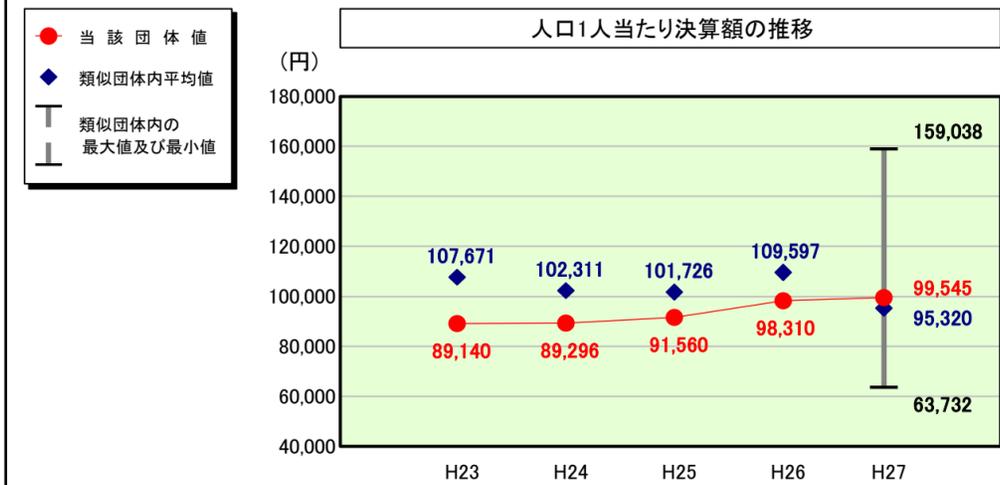
公共下水道事業会計への繰出金の見直しにより前年度より2.2%減となり、類似団体内では上位であり長野県平均も下回っている。今後は、人件費、物件費、扶助費、補助費などの経費の増が見込まれ、人口増による収増などの経常一般財源の伸びを上回るものと思われる。経常経費の削減により硬直化の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

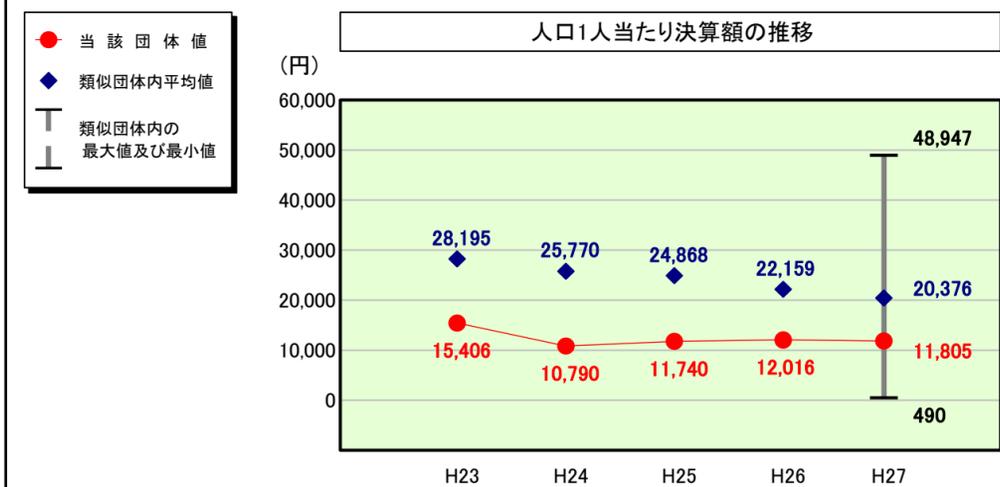
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,016,895	67,100	77,257	▲ 13.1
賃金(物件費)	376,744	24,859	7,577	228.1
一部事務組合負担金(補助費等)	158,373	10,450	12,059	▲ 13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	890	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,365	1,674	4,205	▲ 60.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,279	1,470	1,846	▲ 20.4
▲退職金	▲ 91,047	▲ 6,008	▲ 8,513	▲ 29.4
合計	1,508,609	99,545	95,320	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.84	8.93	▲ 0.09
ラスパイレス指数	96.6	96.9	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

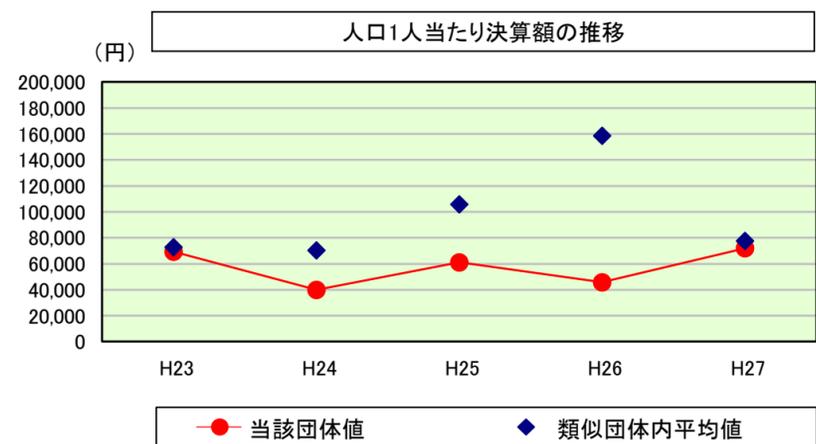


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	398,916	26,322	49,286	▲ 46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,648	18,387	18,395	0.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,413	6,626	4,784	38.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,176	408	901	▲ 54.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,045	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 605,242	▲ 39,937	▲ 49,958	▲ 20.1
合計	178,911	11,805	20,376	▲ 42.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	999,740	69,292	85.2	72,729	▲ 23.8	109.0
うち単独分	570,392	39,534	49.1	36,291	▲ 25.2	74.3
H24	593,964	39,853	▲ 42.5	70,317	▲ 3.3	▲ 39.2
うち単独分	480,542	32,242	▲ 18.4	35,725	▲ 1.6	▲ 16.8
H25	916,813	61,011	53.1	105,751	50.4	2.7
うち単独分	779,815	51,894	61.0	49,969	39.9	21.1
H26	689,848	45,676	▲ 25.1	158,564	49.9	▲ 75.0
うち単独分	437,819	28,989	▲ 44.1	48,412	▲ 3.1	▲ 41.0
H27	1,090,904	71,983	57.6	77,577	▲ 51.1	108.7
うち単独分	903,329	59,606	105.6	40,870	▲ 15.6	121.2
過去5年間平均	858,254	57,563	25.7	96,988	4.4	21.3
うち単独分	634,379	42,453	30.6	42,253	▲ 1.1	31.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

長野県南箕輪村

人口	15,155人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,861人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.99km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	6,434,070千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,049,375千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	289,417千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅳ-1
標準財政規模	3,968,480千円		
地方債現在高	4,694,720千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 ほとんどの費目で類似団体の平均値を下回っており、特に補助費、公債費、繰出金は類似団体内の順位が低い。一方、普通建設事業費は、2つの保育園の増改築、中学校体育館の天井落下防止工事などにより、大幅な増となった。今後も、人口増対策の大型事業が控えているため、当面普通建設事業費は高水準となるが見込まれ、これらの事業の財源とした地方債の元利償還により、公債費も増加するものと思われる。また、人口増に伴い、保育園、学校などの臨時職員の賃金も年々増加しているため、物件費も増加傾向が続く見込みである。投資及び出資金は、公共下水道事業の本管敷設を最近まで行って下水道事業債の償還費などの繰出金が多額となっているため、非常に高水準で推移しており、今後も当分の間横ばいの状況が続くものと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

長野県南箕輪村

人口	15,155人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,861人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.99km ²	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	6,434,070千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,049,375千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	289,417千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅳ-1
標準財政規模	3,968,480千円		
地方債現在高	4,694,720千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



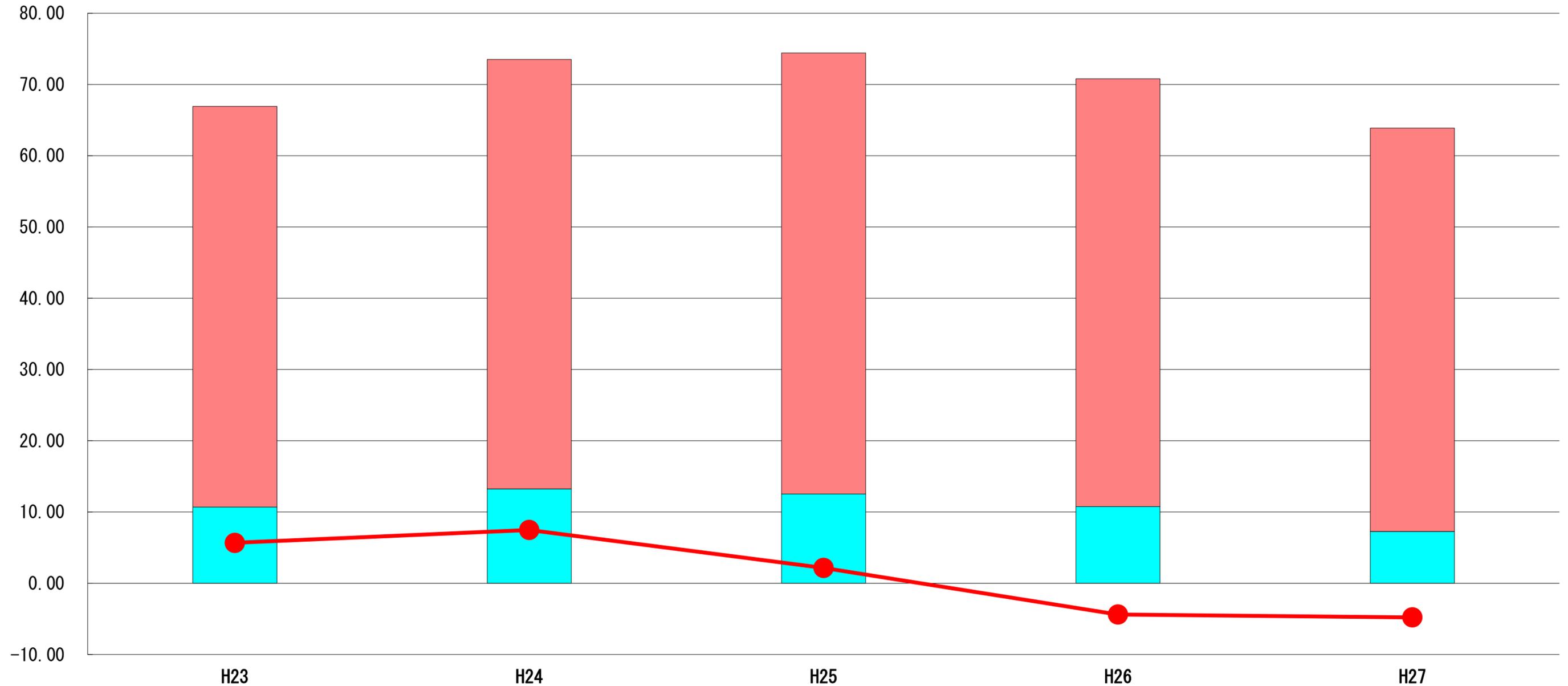
目的別歳出の分析欄
公債費は、大型事業の抑制及び過去の大型事業の償還金の完済により、現在のところ類似団体と比較して低い状況が続いている。また、近年の人口増に伴う保育園及び学校の増改築事業及び保育園・学校における臨時職員賃金をはじめとする経費の増により、民生費及び教育費は増加傾向で推移しており、今後も増加傾向が続く見込みである。商工費は、27年度に工場用地の買収・造成事業があったため、一時的に大きく増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		56.26	60.26	61.92	60.04	56.61
 実質収支額		10.69	13.25	12.52	10.75	7.29
 実質単年度収支		5.67	7.49	2.16	▲ 4.38	▲ 4.78

分析欄

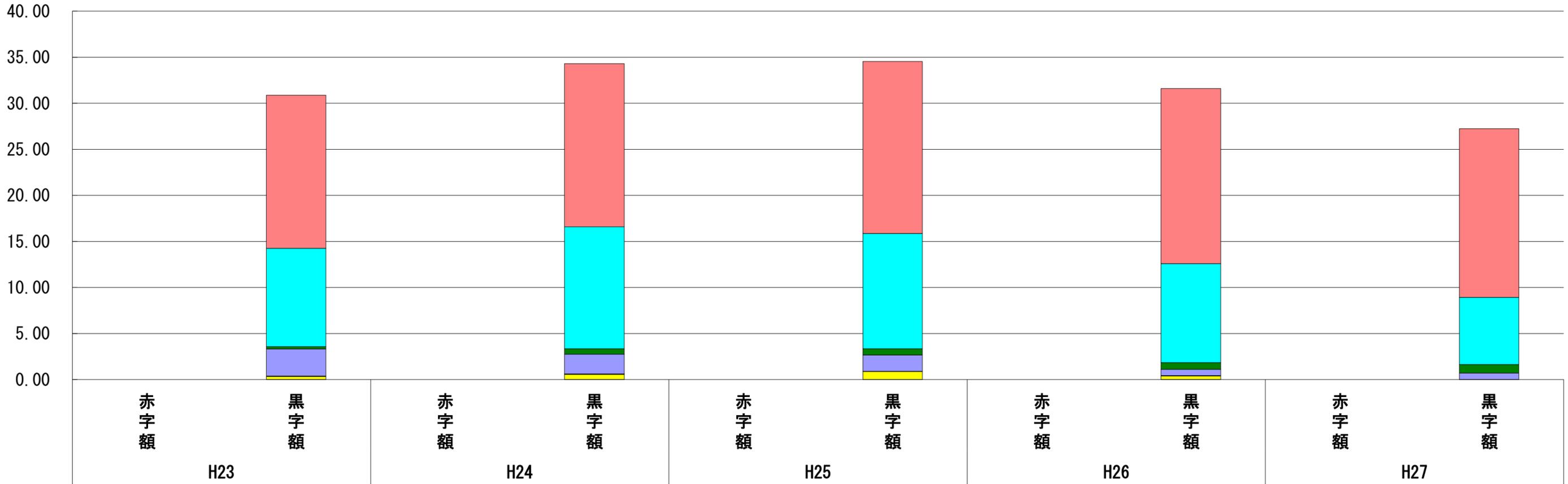
近年は大型事業を抑制し、基金の積み増しを行ってきており、実質単年度収支もプラスが続いていたが、最近では人口増による保育園、小学校の増改築工事等の大型事業が続いているため、財政状況が厳しくなっている。財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支とも、2年連続で前年度を下回った。財政状況に対して事務事業が過大・過少にならないよう調整を図り、健全な行財政運営となるよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		16.62	17.73	18.69	19.01	18.33
一般会計		10.69	13.25	12.52	10.75	7.29
介護保険事業特別会計		0.25	0.59	0.67	0.73	0.94
下水道事業会計		2.93	2.13	1.76	0.68	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.03	0.04	0.03
国民健康保険事業特別会計		0.33	0.55	0.87	0.39	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は引き続き生じていない。公営企業会計は経営戦略を踏まえ、特別会計は保険料の改定なども視野に入れ、引き続き財政健全化に努めていく。

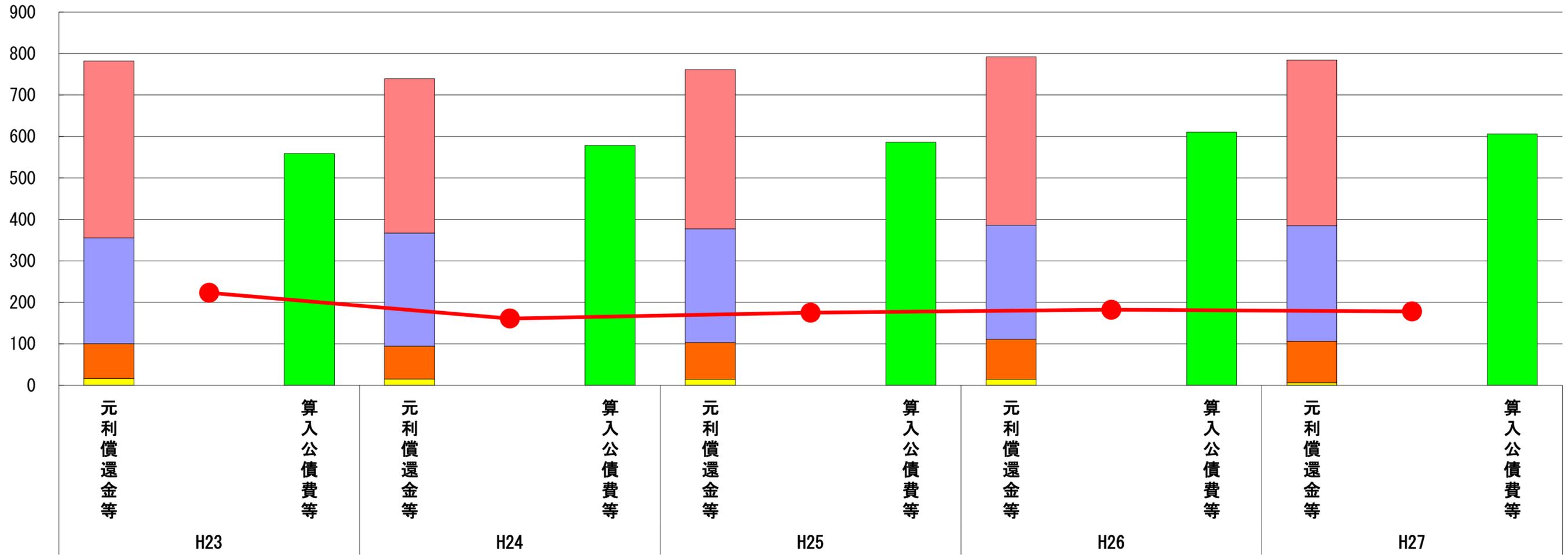
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		427	372	384	406	399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		255	273	274	275	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	79	89	97	100
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	14	14	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		559	578	586	610	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		223	161	175	182	178

分析欄

元利償還金は、過去の大型事業の償還金の完済と近年の起債事業の抑制により減少傾向で推移しており、27年度は、10年前に借り入れた臨時財政対策債などの政府資金の利率見直しにより利子が減少したこともあり、前年度より微減となった。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金（主に公共下水道事業）及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（伊那中央行政組合等）は増加傾向であり、また、最近では人口増に伴い保育園・小学校の増改築などの大型事業を起債により実施しており、今後も実施を要する見込みである。このため、今後は実質公債費比率が上昇し、当面高止まりとなる見込みである。交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

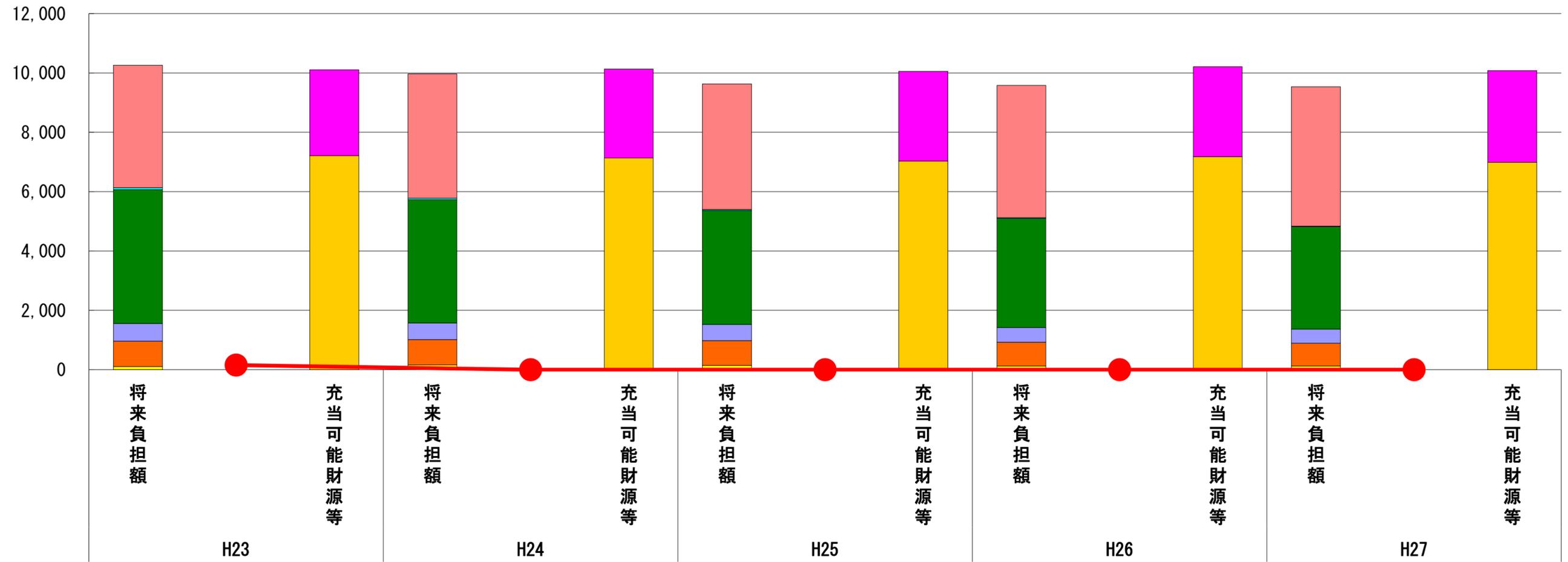
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,128	4,189	4,235	4,460	4,695
	債務負担行為に基づく支出予定額		67	52	38	23	17
	公営企業債等繰入見込額		4,513	4,154	3,840	3,674	3,457
	組合等負担等見込額		589	560	540	492	472
	退職手当負担見込額		855	849	842	805	770
	設立法人等の負債額等負担見込額		110	162	139	126	121
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,895	2,998	3,020	3,023	3,086
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,210	7,131	7,034	7,182	6,989
(A) - (B)	将来負担比率の分子		156	▲ 161	▲ 419	▲ 624	▲ 542

分析欄

一般会計に関わる地方債は、臨時財政対策債の発行が続き、近年は起債による人口増対策事業を多く実施しているため、今後も現在高が増加傾向となる見込みである。一方、公営企業債等繰入見込額は、下水道の本管敷設がおおむね完了したこと等により減少傾向となっている。また、充当可能財源等は、継続的に基金の積み立てを行ってきたため増加してきたが、今後は人口増対策事業等の大型事業の財源として取り崩す予定であり、積み立ては難しくなっていくため、減少していく見込みである。今後の起債事業については、極力抑制し、必要なものは起債残高とのバランスを見ながら計画的に実施し、健全財政を維持したい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。